

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第157期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 田 憲 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤 間 孝 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤 間 孝 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) ※株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) ※株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区太田町四丁目47番地(コーワ太田町ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号(シーノ大宮ノースウイング)) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出しました第157期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	75百万円	<u>784百万円</u>	<u>860百万円</u>	取得価額相当額	62百万円	<u>701百万円</u>	<u>763百万円</u>
減価償却累計額相当額	32百万円	<u>431百万円</u>	<u>464百万円</u>	減価償却累計額相当額	26百万円	<u>313百万円</u>	<u>339百万円</u>
期末残高相当額	43百万円	<u>352百万円</u>	<u>396百万円</u>	期末残高相当額	35百万円	<u>388百万円</u>	<u>424百万円</u>
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
<u>133百万円</u>				<u>139百万円</u>			
1年超				1年超			
<u>214百万円</u>				<u>282百万円</u>			
合計				合計			
<u>347百万円</u>				<u>421百万円</u>			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
<u>214百万円</u>				<u>169百万円</u>			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
<u>205百万円</u>				<u>161百万円</u>			
支払利息相当額				支払利息相当額			
<u>7百万円</u>				<u>7百万円</u>			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
20百万円				21百万円			
1年超				1年超			
<u>5百万円</u>				<u>3百万円</u>			
合計				合計			
<u>26百万円</u>				<u>24百万円</u>			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	75百万円	1,232百万円	1,308百万円	取得価額相当額	62百万円	1,247百万円	1,309百万円
減価償却累計額相当額	32百万円	476百万円	509百万円	減価償却累計額相当額	26百万円	453百万円	479百万円
期末残高相当額	43百万円	755百万円	799百万円	期末残高相当額	35百万円	794百万円	830百万円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
221百万円				247百万円			
1年超				1年超			
530百万円				584百万円			
合計				合計			
752百万円				832百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
251百万円				278百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
239百万円				265百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10百万円				16百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
20百万円				21百万円			
1年超				1年超			
5百万円				3百万円			
合計				合計			
26百万円				24百万円			

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	65百万円	742百万円	807百万円	取得価額相当額	49百万円	630百万円	680百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	412百万円	443百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	277百万円	298百万円
期末残高相当額	35百万円	329百万円	364百万円	期末残高相当額	27百万円	353百万円	381百万円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 <u>123百万円</u>				1年内 <u>122百万円</u>			
1年超 <u>193百万円</u>				1年超 <u>256百万円</u>			
合計 <u>316百万円</u>				合計 <u>378百万円</u>			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 <u>204百万円</u>				支払リース料 <u>151百万円</u>			
減価償却費相当額 <u>195百万円</u>				減価償却費相当額 <u>144百万円</u>			
支払利息相当額 <u>7百万円</u>				支払利息相当額 <u>6百万円</u>			
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	65百万円	1,190百万円	1,256百万円	取得価額相当額	49百万円	1,176百万円	1,225百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	457百万円	488百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	416百万円	438百万円
期末残高相当額	35百万円	733百万円	768百万円	期末残高相当額	27百万円	759百万円	787百万円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				211百万円			
1年超				509百万円			
合計				721百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				240百万円			
減価償却費相当額				229百万円			
支払利息相当額				10百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			